

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第163期中
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 月島ホールディングス株式会社

【英訳名】 TSUKISHIMA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 淳

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目5番1号

【電話番号】 (03)5560-6511

【事務連絡者氏名】 財務部長 佐藤 光政

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目5番1号

【電話番号】 (03)5560-6511

【事務連絡者氏名】 財務部長 佐藤 光政

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第162期	第163期	第162期
		中間連結会計期間	中間連結会計期間	中間連結会計期間
		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	38,297	53,269	124,205
経常利益	(百万円)	717	1,928	7,810
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	921	1,018	2,675
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	4,647	1,486	9,468
純資産額	(百万円)	86,216	105,061	105,538
総資産額	(百万円)	144,869	178,009	208,014
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	21.48	23.73	62.38
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.4	49.4	42.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,597	19,637	5,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,893	309	2,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,195	17,112	7,443
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	23,071	30,150	27,601

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」再導入において信託銀行に設定した「月島ホールディングス従業員持株会専用信託」が所有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（水環境事業）

前連結会計年度まで非連結子会社であった小山エナジーサイクル株式会社は、重要性が増したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、国内外において米中貿易摩擦やロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫などの地政学的リスクの影響により依然として先行きが不透明な状況が続くなか、中国経済の減速、原材料価格の高騰や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような環境の下で当社グループは、持続的な成長を目指すために「サステナビリティ経営の推進」、「事業領域の拡充とグループ収益力の強化」、「資本効率の向上と株主還元の拡充」を基本方針とした中期経営計画（2023年4月～2027年3月）を策定し、推進することで、企業価値の向上に取り組んでまいります。

水環境事業においては、上下水道設備や汚泥再生処理・バイオマス利活用設備などの水インフラの増設・更新需要の取り込みや、設備の維持管理業務、補修工事などの営業活動を展開してまいりました。また、脱炭素社会に貢献する創エネルギー事業、および水インフラを安定的に維持・運営していくために設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*1)、DBO事業(*2)や、包括O&M業務(*3)、FIT(*4)を活用した発電などの官民連携事業の受注拡大に取り組んでまいりました。

一方、産業事業においては、化学分野向けプラント・単体機器や持続可能な社会の実現に貢献する二次電池製造関連設備などの産業インフラ関連設備および廃液・固形廃棄物処理などの環境関連設備の営業活動を推進してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

受注高は1,038億67百万円(前年同期比312億56百万円の増加)、売上高は532億69百万円(前年同期比149億71百万円の増収)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は11億6百万円(前年同期比11億5百万円の増益)、経常利益は19億28百万円(前年同期比12億11百万円の増益)、親会社株主に帰属する中間純利益は10億18百万円(前年同期比97百万円の増益)となりました。

*1：PFI（Private Finance Initiative）

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2：DBO（Design Build Operate）事業

事業会社に施設の設計（Design）、建設（Build）、運営（Operate）を一括して委ね、施設の保有と資金の調達を行政が行う方式

*3：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品などの供給も含めた包括的な維持管理業務

*4：FIT（Feed-in Tariff）

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度（固定価格買取制度）

当社グループは、上下水道および汚泥再生処理・バイオマス利活用設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学分野や二次電池製造などに関連する産業インフラ設備および廃液や固形廃棄物処理などの環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としております。

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業は、水インフラ（機器・プラントの設計・建設）とライフサイクルビジネス（運転・メンテナンス・補修工事・サービス業務）により構成されております。

事業環境につきましては、国内の水インフラ関連投資は堅調に推移しております。また、複数年および包括O&M業務や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業などの発注は増加しております。一方で、原材料価格の高騰や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道および汚泥再生処理設備の増設・更新需要を取り込むために、下水処理場向け汚泥処理設備、浄水場向け排水処理設備、し尿処理設備などの営業活動を推進してまいりました。O&M業務においては補修工事および包括O&M業務の営業活動を展開してまいりました。また、脱炭素社会に貢献する技術開発および民間企業のノウハウを活用した官民連携事業の提案を推進してまいりました。その実績として、下水処理場向け次世代型汚泥焼却システム、浄水場向け排水処理設備などの受注を果たしました。また、メンテナンスなどのアフターサービス事業をより一層強化するために、包括O&M業務や補修工事の営業活動を展開し、受注高を確保してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における水環境事業の受注高は764億59百万円(前年同期比236億77百万円の増加)となり、売上高は332億26百万円(前年同期比124億33百万円の増収)となりました。営業利益は2億99百万円(前年同期比9億13百万円の増益)となりました。

(産業事業)

産業事業は、産業インフラ（機器・プラントの設計・製造・建設）と環境（環境保全設備の設計・製造・建設、廃棄物処理事業）により構成されております。

事業環境につきましては、国内外において米中貿易摩擦やロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫などの地政学的リスクの影響により依然として先行きが不透明な状況が続くなか、中国経済の減速、原材料価格の高騰や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、化学分野などの産業インフラの設備更新需要や脱炭素社会に貢献する二次電池製造関連設備の設備投資需要を取り込むために、国内外における各種プラント設備および晶析装置、乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ、攪拌機などの単体機器の営業活動を展開してまいりました。環境分野においては、国内外向けに廃液燃焼システム、固形廃棄物焼却設備、排ガス・排水処理設備や補修工事の営業活動を展開してまいりました。また、微粒子製造技術の競争力強化やアフターセールスの強化に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における産業事業の受注高は267億46百万円(前年同期比75億81百万円の増加)となり、売上高は193億80百万円(前年同期比25億39百万円の増収)となりました。営業利益は3億29百万円(前年同期比1億66百万円の減益)となりました。

(その他)

その他事業は、主に不動産管理、賃借に関する事業であり、その大半が市川工場跡地において三井不動産株式会社と共同で開発した物流施設の事業になります。

当中間連結会計期間における受注高は6億62百万円(前年同期比2百万円の減少)となり、売上高は6億62百万円(前年同期比2百万円の減収)となりました。営業利益は4億74百万円(前年同期比3億55百万円の増益)となりました。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は1,780億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ300億4百万円減少しました。これは主に、仕掛品の増加37億22百万円などがあったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少328億65百万円などがあったことによるものです。

負債合計は729億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ295億28百万円減少しました。これは主に、契約負債の増加42億37百万円などがあったものの、支払手形及び買掛金の減少103億89百万円、電子記録債務の減少21億51百万円や短期借入金の減少140億円などがあったことによるものです。

純資産合計は1,050億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億76百万円減少しました。これは主に、自己株式の減少2億88百万円、為替換算調整勘定の増加2億95百万円などがあったものの、非支配株主持分の減少11億円などがあったことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は301億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ、25億49百万円増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、196億37百万円となりました（前中間連結会計期間は45億97百万円の獲得）。これは主に、仕入債務の減少額147億48百万円などによる資金の減少があったものの、売上債権及び契約資産の減少額379億69百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億9百万円となりました（前中間連結会計期間は18億93百万円の支出）。これは主に、定期預金の純減少額5億21百万円などによる資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出6億18百万円や無形固定資産の取得による支出2億22百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、171億12百万円となりました（前中間連結会計期間は31億95百万円の支出）。これは主に、短期借入金の減少額140億円や長期借入金の返済による支出20億39百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は6億87百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの事業環境に関する今後の景況感につきましては、米中貿易摩擦やロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫などの地政学的リスクの影響、および中国経済の減速、原材料価格の高騰や為替等の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

国内の上下水道分野は、水インフラ関連の投資は引き続き堅調に推移していくものと推測されますが、中長期的には人口減による市場規模の縮小、および競争の激化等により事業環境が厳しくなることが予想されております。昨年10月に実施したJFEエンジニアリング株式会社との国内水エンジニアリング事業の統合は、中長期的な事業環境への対応策の一つでもあり、シナジーを創出することでさらなる事業基盤の安定化に取り組んでまいります。

民間の設備投資については、注力しているリチウムイオン二次電池向けの機器・プラントの市況は、欧米等における電気自動車に対する補助金の見直しの影響などもあり踊り場を迎えている状況ですが、中長期的には内燃機関から電気自動車へのシフトが進む方向性は変わらないと思われることから、引き続き競争力の強化に取り組み脱炭素社会の構築に貢献してまいります。

2025年3月期の連結業績見通しは、売上高1,300億円、営業利益70億円、経常利益78億円、親会社株主に帰属する当期純利益44億円を見込んでおります。

* 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの業績予想とは異なる結果になる可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社間の合併)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、当社の完全子会社である月島環境エンジニアリング株式会社を存続会社、当社の完全子会社である大同ケミカルエンジニアリング株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、月島環境エンジニアリング株式会社と大同ケミカルエンジニアリング株式会社は、2024年4月23日付で吸収合併契約を締結し、2024年10月1日付で吸収合併を実施いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)(連結子会社間の合併)」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,625,800	45,625,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	45,625,800	45,625,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		45,625,800	-	6,646	-	5,485

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	3,881	8.87
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11-1	2,476	5.66
大同生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,115	4.84
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	1,885	4.31
月島ホールディングス従業員持株会	東京都中央区晴海3丁目5-1	1,883	4.30
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練堀町3	1,757	4.01
月島ホールディングス取引先持株会	東京都中央区晴海3丁目5-1	1,614	3.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,248	2.85
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,134	2.59
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	944	2.16
計	-	18,939	43.33

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,915千株があります。

2 2022年12月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が2022年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号 品川 シーズンテラス6階	2,291	5.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,915,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,680,700	436,807	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 29,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,625,800	-	-
総株主の議決権	-	436,807	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「月島ホールディングス従業員持株会専用信託」が所有する当社株式619,900株(議決権6,199個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 月島ホールディングス 株式会社	東京都中央区晴海3丁目5-1	1,915,500	-	1,915,500	4.19
計	-	1,915,500	-	1,915,500	4.19

(注) 1 株主名簿上は月島ホールディングス株式会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式はありません。

2 「月島ホールディングス従業員持株会専用信託」が所有する619,900株は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、井上監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,038	32,267
受取手形、売掛金及び契約資産	1 81,206	48,340
電子記録債権	1 5,576	3,075
商品及び製品	235	237
仕掛品	3,992	7,715
原材料及び貯蔵品	994	1,180
その他	2,251	2,996
貸倒引当金	344	185
流動資産合計	123,951	95,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,318	22,761
機械装置及び運搬具（純額）	12,776	12,367
土地	7,838	7,846
リース資産（純額）	818	734
建設仮勘定	843	913
その他（純額）	589	550
有形固定資産合計	46,185	45,174
無形固定資産		
のれん	2,735	2,607
顧客関連資産	3,261	3,072
その他	1,017	910
無形固定資産合計	7,015	6,590
投資その他の資産		
投資有価証券	25,387	25,136
その他	5,935	5,854
貸倒引当金	459	374
投資その他の資産合計	30,862	30,616
固定資産合計	84,063	82,380
資産合計	208,014	178,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,581	10,191
電子記録債務	5,217	3,066
短期借入金	14,050	50
1年内返済予定の長期借入金	3,488	3,550
未払法人税等	3,055	1,260
契約負債	6,667	10,905
賞与引当金	3,320	2,632
完成工事補償引当金	971	1,222
工事損失引当金	925	946
株式報酬引当金	-	44
その他	9,165	4,955
流動負債合計	67,442	38,825
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	14,965	14,162
役員退職慰労引当金	221	235
株式報酬引当金	33	-
退職給付に係る負債	5,045	5,116
その他	9,766	9,607
固定負債合計	35,033	34,121
負債合計	102,476	72,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	6,213	6,257
利益剰余金	67,117	67,223
自己株式	2,731	2,443
株主資本合計	77,246	77,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,720	9,571
繰延ヘッジ損益	20	2
為替換算調整勘定	238	533
退職給付に係る調整累計額	165	185
その他の包括利益累計額合計	10,103	10,288
非支配株主持分	18,189	17,088
純資産合計	105,538	105,061
負債純資産合計	208,014	178,009

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	1 38,297	1 53,269
売上原価	30,700	42,601
売上総利益	7,597	10,668
販売費及び一般管理費		
見積設計費	852	1,198
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	2,859	3,437
貸倒引当金繰入額	41	4
賞与引当金繰入額	496	559
株式報酬費用	12	6
退職給付費用	139	124
役員退職慰労引当金繰入額	5	2
その他	3,187	4,226
販売費及び一般管理費合計	7,596	9,561
営業利益	0	1,106
営業外収益		
受取利息	41	93
受取配当金	487	491
持分法による投資利益	20	33
為替差益	90	-
貸倒引当金戻入額	83	249
その他	73	91
営業外収益合計	796	960
営業外費用		
支払利息	48	76
その他	30	61
営業外費用合計	79	137
経常利益	717	1,928
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	354	2
退職給付制度改定益	158	-
特別利益合計	514	8
特別損失		
固定資産除売却損	27	1
特別損失合計	27	1
税金等調整前中間純利益	1,204	1,935
法人税等	293	698
中間純利益	911	1,237
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失()	9	218
親会社株主に帰属する中間純利益	921	1,018

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	911	1,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,480	152
繰延ヘッジ損益	11	16
為替換算調整勘定	440	356
退職給付に係る調整額	173	29
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	3,736	249
中間包括利益	4,647	1,486
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,582	1,204
非支配株主に係る中間包括利益	65	282

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,204	1,935
減価償却費	1,505	1,711
のれん償却額	75	127
賞与引当金の増減額(は減少)	985	696
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	227	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	244
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	210	248
工事損失引当金の増減額(は減少)	4	21
株式報酬引当金の増減額(は減少)	23	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47	110
受取利息及び受取配当金	529	585
支払利息	48	76
持分法による投資損益(は益)	20	33
有形固定資産除売却損益(は益)	25	4
投資有価証券売却損益(は益)	354	2
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	10,466	37,969
契約負債の増減額(は減少)	4,564	4,046
棚卸資産の増減額(は増加)	3,025	3,822
仕入債務の増減額(は減少)	7,929	14,748
その他	891	4,518
小計	4,173	21,595
利息及び配当金の受取額	546	537
利息の支払額	46	70
法人税等の支払額	75	2,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,597	19,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,141	521
有形固定資産の取得による支出	1,255	618
無形固定資産の取得による支出	246	222
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	964	48
子会社株式の取得による支出	-	70
貸付金の回収による収入	7	5
その他の支出	230	24
その他の収入	7	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,893	309

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	14,000
長期借入れによる収入	-	1,065
長期借入金の返済による支出	1,740	2,039
社債の償還による支出	100	-
リース債務の返済による支出	179	111
自己株式の取得による支出	300	0
自己株式の売却による収入	250	286
配当金の支払額	1,103	916
非支配株主への配当金の支払額	21	1,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,195	17,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	354	263
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	136	2,479
現金及び現金同等物の期首残高	22,998	27,601
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	208	70
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 23,071	1 30,150

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度まで非連結子会社であった小山エナジーサイクル株式会社は、重要性が増したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。 法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。 また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前中間純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	5百万円	- 百万円
電子記録債権	103百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)および当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 売上高の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	24,584百万円	32,267百万円
有価証券に含まれる現金同等物	- 百万円	- 百万円
計	24,584百万円	32,267百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,513百万円	2,116百万円
現金及び現金同等物	23,071百万円	30,150百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,103	25.00	2023年3月31日	2023年6月7日

(注) 1 配当金の総額には、月島機械従業員持株会専用信託(現 月島ホールディングス従業員持株会専用信託)が所有する自社の株式に対する配当金30百万円が含まれております。

2 1株当たり配当額には、記念配当5円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	923	21.00	2023年9月30日	2023年12月1日

(注) 配当金の総額には、月島ホールディングス従業員持株会専用信託が所有する自社の株式に対する配当金21百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	916	21.00	2024年3月31日	2024年6月5日

(注) 配当金の総額には、月島ホールディングス従業員持株会専用信託が所有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,136	26.00	2024年9月30日	2024年12月2日

(注) 配当金の総額には、月島ホールディングス従業員持株会専用信託が所有する自社の株式に対する配当金16百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,793	16,840	37,633	664	38,297	-	38,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	34	45	2,350	2,396	2,396	-
計	20,803	16,874	37,678	3,015	40,694	2,396	38,297
セグメント利益又は損失()	614	495	118	119	0	-	0

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本などを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,226	19,380	52,607	662	53,269	-	53,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	263	300	2,356	2,656	2,656	-
計	33,263	19,643	52,907	3,018	55,926	2,656	53,269
セグメント利益	299	329	628	474	1,103	2	1,106

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

[関連情報]

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
32,595	4,265	1,437	38,297

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
47,914	4,576	779	53,269

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

財又はサービスの種類別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 4	合計
	水環境事業	産業事業	計		
プラント/単体機器	5,474	9,989	15,464	-	15,464
ライフサイクルビジネス(注) 1	10,348	-	10,348	-	10,348
焼却(注) 2	-	2,513	2,513	-	2,513
& M(注) 3	4,969	3,658	8,628	-	8,628
廃棄物処理	-	678	678	-	678
その他	-	-	-	0	0
顧客との契約から生じる収益	20,793	16,840	37,633	0	37,633
その他の収益	-	-	-	664	664
外部顧客への売上高	20,793	16,840	37,633	664	38,297

(注) 1 PFI、DBO事業、包括O&M業務、消化ガス発電事業などを含んでおります。

2 産業事業における廃液・固形廃棄物処理プラント、単体機器などを含んでおります。

3 プラント/単体機器および焼却の部品、補修、運転管理などを含んでおります。

4 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本などを含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

財又はサービスの種類別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 4	合計
	水環境事業	産業事業	計		
プラント/単体機器	10,394	13,363	23,758	-	23,758
ライフサイクルビジネス(注) 1	13,467	-	13,467	-	13,467
焼却(注) 2	-	1,194	1,194	-	1,194
& M(注) 3	9,365	3,763	13,128	-	13,128
廃棄物処理	-	1,058	1,058	-	1,058
その他	-	-	-	0	0
顧客との契約から生じる収益	33,226	19,380	52,607	0	52,607
その他の収益	-	-	-	661	661
外部顧客への売上高	33,226	19,380	52,607	662	53,269

(注) 1 PFI、DBO事業、包括O&M業務、消化ガス発電事業などを含んでおります。

2 産業事業における廃液・固形廃棄物処理プラント、単体機器などを含んでおります。

3 プラント/単体機器および焼却の部品、補修、運転管理などを含んでおります。

4 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本などを含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	21円48銭	23円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	921百万円	1,018百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	921百万円	1,018百万円
普通株式の期中平均株式数	42,888,992株	42,934,679株

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「月島ホールディングス従業員持株会専用信託」に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間1,134,714株、当中間連結会計期間724,286株であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、当社の完全子会社である月島環境エンジニアリング株式会社を存続会社、当社の完全子会社である大同ケミカルエンジニアリング株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、月島環境エンジニアリング株式会社と大同ケミカルエンジニアリング株式会社は、2024年4月23日付で吸収合併契約を締結し、2024年10月1日付で吸収合併を実施いたしました。

1 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	月島環境エンジニアリング株式会社
事業の内容	環境改善および各種化学工業用・一般産業用装置、機器の設計、製造、修理、販売
資本金	455百万円

被結合企業の名称	大同ケミカルエンジニアリング株式会社
事業の内容	酸回収装置等の化学機械装置の設計、製造、施工
資本金	20百万円

企業結合の目的

月島環境エンジニアリング株式会社は廃液や固形廃棄物の焼却処理設備など、大同ケミカルエンジニアリング株式会社は廃酸回収装置など、環境関連設備を手掛けております。このたび、両社の環境関連事業を統合することによる組織運営の効率化および収益力の強化を目的として、本吸収合併を実施することといたしました。

企業結合日
2024年10月1日

企業結合の法的形式

月島環境エンジニアリング株式会社を存続会社、大同ケミカルエンジニアリング株式会社を消滅会社とする吸収合併

本合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の完全子会社間の合併であるため、株式又は金銭等の割当てはありません。

結合後企業の名称

月島環境エンジニアリング株式会社

なお、本合併による月島環境エンジニアリング株式会社の名称、住所、代表者の役職・氏名、事業の内容、資本金および決算期に変更はありません。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

2 【その他】

2024年5月10日開催の取締役会において、2024年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....	916百万円
1株当たりの金額.....	21円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日.....	2024年6月5日

(注) 期末配当による配当金の総額には、月島ホールディングス従業員持株会専用信託が所有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。

また、第163期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当については、2024年11月8日開催の取締役会において、2024年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....	1,136百万円
1株当たりの金額.....	26円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日.....	2024年12月2日

(注) 中間配当による配当金の総額には、月島ホールディングス従業員持株会専用信託が所有する自社の株式に対する配当金16百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

月島ホールディングス株式会社

取締役会 御中

井上 監 査 法 人

東京都千代田区

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 平 松 正 己

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 林 映 男

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 田 村 光

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている月島ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、月島ホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。